



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長 (氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,090,212	0.5	117,502	19.3	126,518	16.0	81,001	20.1
22年3月期	1,084,291	13.4	98,481	7.6	109,057	13.5	67,443	43.2

(注) 包括利益 23年3月期 59,859百万円 (△24.1%) 22年3月期 78,841百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	161.78	161.59	7.8	8.3	10.8
22年3月期	143.50	143.47	7.7	7.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,308百万円 22年3月期 4,922百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	1,589,639	1,163,247	72.4	2,061.74
22年3月期	1,458,375	948,456	64.2	1,964.70

(参考) 自己資本 23年3月期 1,150,124百万円 22年3月期 936,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	86,393	△130,878	113,655	387,325
22年3月期	173,508	△59,014	△28,139	321,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	12.50	12.50	5,972	8.7	0.7
23年3月期	—	—	—	28.00	28.00	15,619	17.3	1.4
24年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		30.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	598,000	4.2	63,000	△9.8	67,000	△9.4	45,000	△15.4	80.66
通期	1,170,000	7.3	120,000	2.1	127,000	0.4	82,000	1.2	146.99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）、 除外 一社 （社名）
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

（注）詳細は、添付資料P.29「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	557,835,617 株	22年3月期	519,156,817 株
23年3月期	2,044 株	22年3月期	41,321,260 株
23年3月期	500,599,047 株	22年3月期	469,832,719 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 研究開発活動の状況	4
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) キャッシュフローの分析	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(7) 表示方法の変更	30
(8) 追加情報	30
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な経済環境による雇用・所得不安や為替変動リスク等の要因から、先行き不透明な環境下で推移し、東日本大震災により経済全体が甚大な影響を受けました。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,090,212百万円（前年同期比0.5%増）となり、経常利益は126,518百万円（同16.0%増）、当期純利益は81,001百万円（同20.1%増）となりました。

今般の東日本大震災により、当社連結子会社における一部の工場、倉庫等にて被害を受けたものの、当連結会計年度における財産及び業績に大きな影響を与えるものではございませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連事業	ニュートラシュー ティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	721,402	251,757	47,443	106,510	△36,901	1,090,212
営業利益又は 営業損失（△）	134,432	17,860	△2,081	4,350	△37,059	117,502

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界65カ国で上市されている抗精神病薬「エビリファイ」の米国での売上は、医療制度改革の影響や経済の低迷がある中、効果的な販促施策により継続的な成長を続けることができました。また、医療経済で先進のカナダにて大塚カナダファーマシューティカル Inc. を設立、平成22年10月よりブリストル・マイヤーズ スクイブ・カナダ社との共同販促を開始し北米事業を拡大いたしました。国内では、販促体制の強化、「エビリファイ内用液0.1%」を重点とした販促施策により売上が伸びました。平成22年9月には、UCB社と共同開発・販売等のアライアンスを進める抗てんかん剤「イーケプラ」を国内で新発売いたしました。

がん・がんサポーター領域において、国内では薬価改定等の影響を受け、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上は横ばい、抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、更に競合品の影響を受け減収となりましたが、5-HT₃受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」を平成22年4月、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」を9月に新発売し、国内がん領域での売上を拡大いたしました。グローバルでは、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との共同販促契約に基づき、抗悪性腫瘍剤「スプリセル」の共同販促を米国で平成22年11月、日本で平成23年1月より開始し、契約に基づいた受取分配金を売上として計上いたしました。また、世界50カ国以上で展開されている造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、米国ではFDAより造血幹細胞移植前治療薬の適応を受けている唯一の薬剤であり、欧州では骨髄移植前の処置薬として標準治療法を確立いたしました。

循環器領域では、世界初の経口選択的パソプレシンV₂受容体拮抗剤である自社創製品「サムスカ」を米国、欧州に続き、国内で平成22年12月に新発売し、新しい治療法を提供いたしました。抗血小板剤「プレタール」は、薬価改定に加え、脳梗塞発症後の再発抑制の適応症に関する独占期間が平成22年9月に満了するなか、大規模臨床試験データ等の積極的な情報提供活動により売上を維持いたしました。

その他領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」（一般名：レバミピド）が国内で薬価改定及び後発品の影響を受け減収となりました。一方、眼科領域において、国内では「ムコスタ」を眼科領域へ応用した「ムコスタ点眼液」を申請、海外では米国アキュセラ社とのアライアンスを拡大し、「レバミピド点眼液」及びドライ型加齢黄斑変性症を対象とした「ACU-4429」に加え、新規作用メカニズムを持つ緑内障治療薬「OPA-6566」の共同開発・共同販売契約を新たに締結、同社とのアライアンスは3つの化合物へと広がり、今後の米国での新規事業体制を強化いたしました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ」が順調に伸びました。

当連結会計年度においては、アリピプラゾール持効性注射剤やOPC-34712など医薬品開発品目の開発状況の進捗に伴い研究開発費が増加しました。

これらにより、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は721,402百万円（同年同期比0.8%増）、営業利益は134,432百万円（同1.2%増）となりました。

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内では製品コンセプトの訴求に注力した販促活動と熱中症対策の更なる啓発活動、また、猛暑の影響もあり、大きく売上を伸ばいたしました。海外では順調に推移していたインドネシアで、新技術導入に伴う工場新設スケジュールの遅れにより、一時的に供給不足となりその後速やかに解消いたしました。現地通貨ベースで微減となりました。「オロナミンC」は販促活動が功を奏し堅調に推移し、バランス栄養食「カロリーメイト」はほぼ横ばいで推移、震災時には必要な栄養をバランス良く摂取できる緊急食として注目されました。

大塚グループは、健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱えるさまざまな問題を「大豆 (soy)」が「解決 (solution)」するという考え方「Soylution」に積極的に取り組んでおります。「Soylution」第1弾である「SOYJOY」は国内では減収となりましたが、新たに欧州4カ国（フランス、ベルギー、イタリア、スペイン）で平成23年2月より順次販売を開始し、11カ国・地域で積極的な事業展開を進めております。また、「Soylution」第2弾として、大豆と炭酸の組み合わせという過去にない発想の新製品である大豆サイダー「SOYSH」の販売を平成22年7月に自社通販から開始し、平成23年3月より一般小売店での全国展開を開始いたしました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス（化粧品）分野では、全身スキンケアブランド「UL・OS」が、平成22年4月に「薬用スキンウォッシュ」を発売しラインアップを拡充いたしました。

「チオビタ」は、「チオビタドリンクアイビタス」を6月に新発売してラインアップを充実するとともに、販促強化により順調に伸ばいたしました。

当事業においては、当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しなど収益改善に向けた取組みを推進し、成果をあげました。

これらにより、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,757百万円（同年同期比1.2%増）、営業利益は17,860百万円（同691.9%増）となりました。

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターと「ジャワティ」は苦戦、「ネスカフェ」は微増となりました。微炭酸飲料「マッチ」は若年層を狙ったプロモーションが効を奏し伸ばいたしました。

当事業においては、収益改善に向けた様々な施策を継続しております。

これらにより、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は47,443百万円（同年同期比7.2%減）、営業損失は2,081百万円となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野ではIT・自動車向けの機能材料の売上が市場の回復もあり伸ばいたしました。

運輸・倉庫業においては取り扱い数量増加により順調に業績が推移いたしました。

これらにより、当連結会計年度その他の事業の売上高は106,510百万円（同年同期比1.4%増）、営業利益は4,350百万円（同1.9%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績は以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (平成23年3月期)	次期予想 (平成24年3月期)	増減額	増減率
売上高	1,090,212	1,170,000	79,787	7.3%
営業利益	117,502	120,000	2,497	2.1%
経常利益	126,518	127,000	481	0.4%
当期純利益	81,001	82,000	998	1.2%
研究開発費	164,507	189,000	24,492	14.9%

(注) 次期の想定為替レート : 85円/米ドル 115円/ユーロ

医療関連事業における抗精神病薬「エビリファイ」は、米国における市場の停滞や医療制度改革の影響はあるものの、売上高は伸長するものと見込んでおります。また、「サムスカ」「イーケプラ」「アロキシ」及び「アブラキサン」は引き続き売上増加に寄与するものと見込んでおります。

販売費及び一般管理費においては、OPC-34712など医薬品開発品目の開発状況の進捗に伴い研究開発費が14.9%増加いたしますが、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の共同販売に関する契約に従い、平成23年1月より「エビリファイ」の当社取分が42.0%から46.5%に増加しており、当該取分の増加が営業利益に貢献することとなっております。また、ニュートラシューティカルズ関連事業は、当期に引き続き次期においても、利益構造の改善に取り組んでまいります。

これらの結果、営業利益は120,000百万円（当期比2.1%増）を予想しており、経常利益は127,000百万円（同0.4%増）、当期純利益は82,000百万円（同1.2%増）を予想しております。

(2) 研究開発活動の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は164,507百万円です。

主な研究開発分野および新製品の開発の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

治療薬分野において当連結会計年度における研究開発の主な進捗状況は以下の通りです。

領域	製品名、一般名、または開発コード	状況
中枢神経領域	「イーケプラ」	<ul style="list-style-type: none"> UCB社と提携の抗てんかん剤「イーケプラ」が平成22年7月に製造販売承認を取得、9月よりユーシービージャパン(株)と共同販促を国内で開始いたしました。 てんかん全般発作、小児部分発作の適応症でフェーズⅢ試験を国内で開始いたしました。
	「エビリファイ」	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年1月に国内で「双極性障害における躁症状の改善」の効能追加申請を行いました。 平成23年2月に米国で「双極性Ⅰ型障害の維持療法におけるリチウムあるいはバルプロ酸への補助療法」の追加効能の承認を米国FDAから取得いたしました。 米国では、1カ月1回投与で有効性が持続する注射剤のフェーズⅢ試験につき、中間解析の結果、プロトコールに予め定められた有効性に関する基準を達成したことにより、独立データモニタリング委員会より本試験の早期終了が推奨されました。平成23年中に米国FDAへ承認申請を行う予定です。 日本でも持効性注射剤のフェーズⅢ試験を開始いたしました。 アリピプラゾール合剤によるフェーズⅢ試験を大うつ病を対象に米国で開始いたしました。 アリピプラゾール週1回経口剤のフェーズⅠ試験をトゥレット病を対象に米国で開始しました。
	OPC-34712	<ul style="list-style-type: none"> 米国において、うつ・統合失調症対象のフェーズⅡ試験が終了し、平成23年中にフェーズⅢ試験を開始する予定です。 米国において、注意欠陥・多動性障害を対象のフェーズⅡ試験を実施しております。 国内において、統合失調症対象のフェーズⅠ試験を終了、現在フェーズⅡ試験の準備中です。

領域	製品名、一般名、 または開発コード	状況
がん・がんサポ ーティブ領域	「アロキシ」	・平成22年4月に国内で5-HT ₃ 受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」を新発売いたしました。
	カンナビノイド	・GWファーマシューティカルズ社（英国）とカンナビノイドに関する共同研究の期間延長契約を平成22年6月に締結いたしました。
	「アブラキサシ」	・平成22年9月に国内で抗悪性腫瘍剤「アブラキサシ」を新発売いたしました。
	「スプリセル」	・ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が創製し、グローバルに大塚製薬(株)と提携している抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、成人の慢性期慢性骨髄性白血病のファーストライン治療の追加適応症で平成22年10月に米国、平成22年12月に欧州で承認されました。
	TSU-68	・肝細胞がんを対象に、日本/韓国/台湾でフェーズⅢ試験を開始いたしました。 ・国内で胃がんを対象としたフェーズⅡ試験、韓国で結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅡ試験、国内で非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅠ試験を実施しております。
	OCV-101	・オンコセラピー・サイエンス(株)と共同開発している新生血管阻害剤「OCV-101」について、膵臓がんに対するフェーズⅡ試験を開始しました。
	「ティーエスワン」	・シスプラチンとの併用にて、進行性胃がん患者のファーストライン治療薬として平成23年3月に欧州で承認になりました。
循環器領域	「プレタール」	・大規模臨床試験データCSPS2*の結果がThe Lancet Neurologyに平成22年9月に掲載されました。 * CSPS2: Cilostazol Stroke Prevention Study 2
	「サムスカ」	・中国、カナダで低ナトリウム血症を対象に申請いたしました。 ・米国、欧州での発売に続き、「サムスカ錠15mg」を平成22年12月に日本で発売いたしました。
その他領域 (眼科他)	OPA-6566	・アキュセラ社（米国）と米国における共同開発・共同販売契約を平成22年9月に締結し、同社とのアライアンスを強化しております。
	「ムコスタ点眼液」	・ドライアイの適応症で製造販売承認申請を平成22年10月に国内で行いました。
	「エルカルチン錠」	・カルニチン欠乏症の承認を平成23年3月に国内で取得いたしました。

② 臨床栄養分野

臨床栄養分野においては、国内で「ヘパフィルド透析用150単位/mLシリンジ20mL」及び「ヘパフィルド透析用200単位/mLシリンジ20mL」の承認申請を平成22年6月に行いました。また、重炭酸リンゲル液「ピカネイト輸液」500mLを平成22年10月、1000mLを11月に新発売、平成23年3月に血液代用剤「リン酸Na補正液」が薬価収載になりました。

③ 診断薬分野

診断薬の分野では、体外診断用医薬品のRSウイルスキット「クイックナビ-RSV」、肺炎球菌キット「ラピラン肺炎球菌」をそれぞれ平成22年4月と10月に新発売いたしました。平成22年6月には、ヘリコバクターピロリ抗体キット「ラピランH. ピロリ抗体スティック」の製造販売承認を取得いたしました。

医療関連事業における研究開発費は153,302百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心とした研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は5,096百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

平成22年8月に、レトルト食品の新たな提案として、食事にもサイズがあっていいというコンセプトのもと、カロリー・量を控えめにしたカレーや丼の素5種類ならびに「マンナンごはん」をラインアップとした「マイサイズ」シリーズを発売しました。

消費者関連事業における研究開発費は452百万円です。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発費は5,656百万円です。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,589,639百万円（前連結会計年度末は1,458,375百万円）となり、131,263百万円増加しました。その内訳は、流動資産が169,637百万円増加、固定資産が38,380百万円減少、繰延資産が7百万円増加であります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は921,153百万円（前連結会計年度末は751,515百万円）となり、169,637百万円増加しました。その主たる要因は、株式公開に伴う新株式発行及び自己株式処分により、現金及び預金が86,852百万円、有価証券が72,323百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は668,416百万円（前連結会計年度末は706,797百万円）となり、38,380百万円減少しました。その主たる要因は、円高が進行したことにより、在外連結子会社が保有する外貨建固定資産の円換算額及び持分法を適用した関連会社株式に係る円換算額が前連結会計年度末に比べて減少したことによるものであります。

② 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は275,559百万円（前連結会計年度末は311,809百万円）となり、36,250百万円減少しました。このうち、未払法人税等の減少22,030百万円は、前連結会計年度においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）について未払法人税等を計上したこと等によるものです。その他、借入金の返済により短期借入金が9,502百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は150,832百万円（前連結会計年度末は198,109百万円）となり、47,276百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が33,624百万円減少したこと及びその他固定負債が7,607百万円減少したことによるものであります。なお、その他固定負債の減少は、主として平成21年4月にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受領した一時金（400百万ドル）について、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識する処理を行っておりますが、このうち、1年以内に収益認識する長期前受収益について固定負債から流動負債に振替えたことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,163,247百万円（前連結会計年度末は948,456百万円）となり、214,791百万円増加しました。その主たる要因は、株式公開に伴う新株式発行により、資本金が38,744百万円、資本剰余金が38,744百万円増加したこと、及び株式公開に伴う自己株式の処分により、資本剰余金が39,412百万円増加し、自己株式が45,354百万円減少したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は387,325百万円となり、前連結会計年度末より66,019百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー86,393百万円と財務活動により獲得したキャッシュ・フロー113,655百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー130,878百万円の合計額を上回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、86,393百万円（前連結会計年度は、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー173,508百万円）となり、前連結会計年度に比べ87,115百万円減少しました。営業活動によるキャッシュ・フローが減少した要因としては、税金等調整前当期純利益が121,274百万円となり前連結会計年度と比べ19,335百万円（前連結会計年度は101,939百万円）増加しましたが、売上債権の増加額16,557百万円（前連結会計年度は売上債権の減少額193百万円）、長期前受収益の減少額7,321百万円（前連結会計年度は長期前受収益の増加額29,896百万円）を計上したことに加え、前連結会計年度の課税所得による法人税の支払額59,569百万円（前連結会計年度は27,677百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、130,878百万円と前連結会計年度に比べ71,864百万円増加しました。当連結会計年度は、大塚製薬㈱における創薬基礎研究の中核となる「第十研究所」、ワジキ工場における医薬製品生産設備、P.T.アメルタインダ大塚のクジャン工場におけるポカリスエット生産設備及びその他既存設備の更新を中心した有形固定資産の取得による支出34,756百万円、投資有価証券の取得による支出33,195百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入27,732百万円、アグリテクノ事業の事業移転による収入2,099百万円、株式上場で調達した一部資金を主とする定期預金の預入96,936百万円が主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは、113,655百万円と前連結会計年度に比べ141,794百万円増加しました。当連結会計年度は、有利子負債の圧縮に努め、長期借入金の返済33,647百万円、株式上場に伴う株式の発行77,489百万円及び自己株式の処分による収入85,246百万円が主な内容となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期 第1期	平成22年3月期 第2期	平成23年3月期 第3期
自己資本比率 (%)	62.3	64.2	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	72.1
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	66.0	62.5	70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.0	63.5	84.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数と期末株価終値から計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー（利息の支払額、法人税等の支払額を控除前）を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。利払いは利息の支払額を対象としております。

(注5) 第1期、第2期は非上場であり株価が把握できませんので時価ベースの自己資本比率は記載していません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、この基本方針に基づき1株につき28円の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、17.3%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき45円（うち中間配当金として20円、期末配当金として25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社121社、関連会社29社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. 他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱が日本における製造販売を行っており、大塚製薬㈱は大塚アメリカファーマシューティカルInc. 及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. 他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては㈱大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬㈱他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬㈱は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc. 他に委託しております。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬㈱及び大鵬薬品工業㈱を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T. アメルタインダ大塚、ニュートリション&サンテSAS、維維食品飲料股份有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬㈱は一部の製品について連結子会社である㈱大塚製薬工場、大塚化学㈱、大塚食品㈱及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。

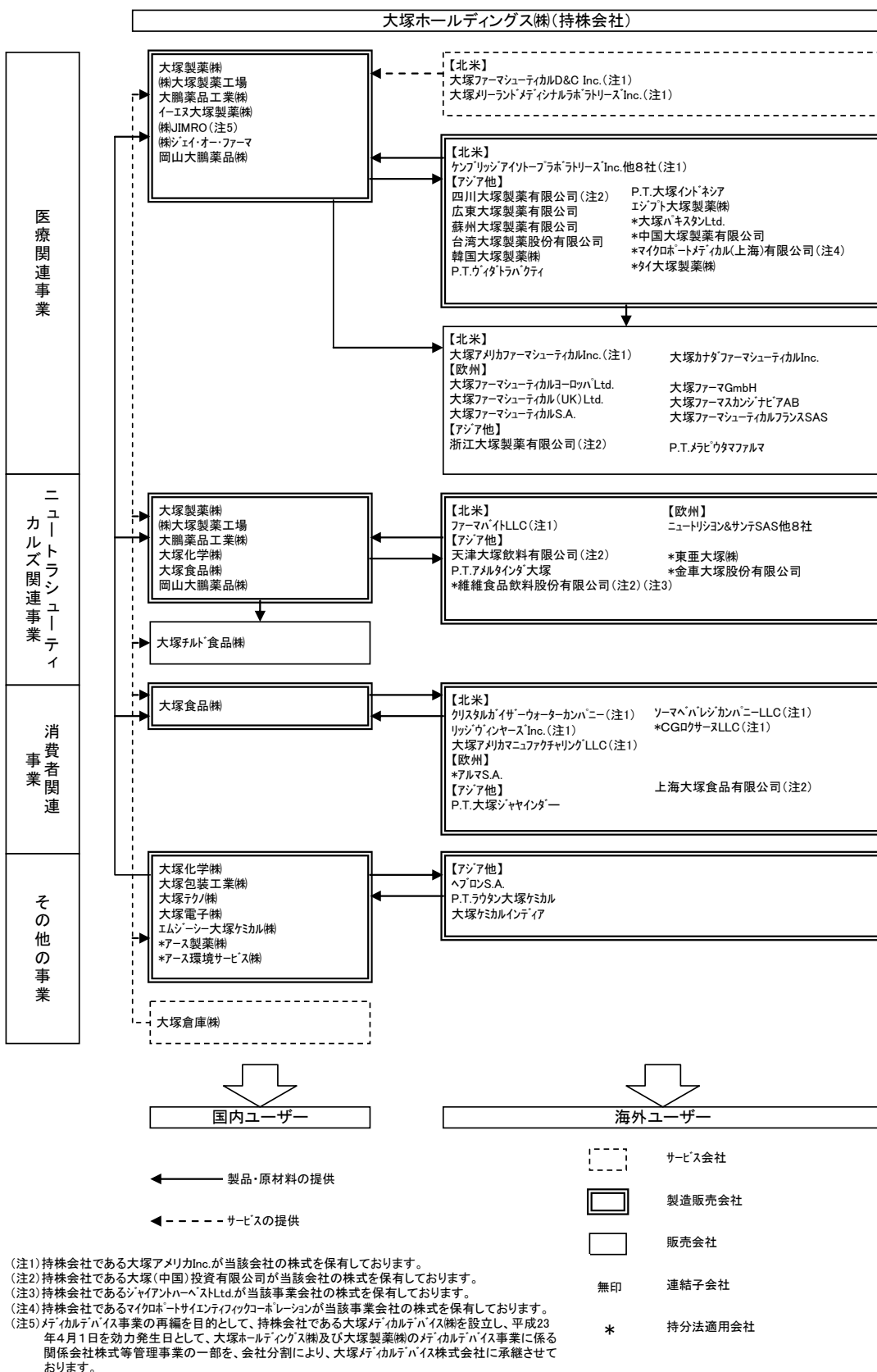
[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品㈱が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、CGロクサーヌLLC及びアルマS.A. を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

[その他の事業]

大塚化学㈱が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子㈱は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業㈱は紙器の製造、大塚テクノ㈱が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫㈱が、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場及び大鵬薬品工業㈱等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図(平成23年3月31日現在)は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’を企業理念に、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標に事業活動を営んでいます。

当社グループはヘルスケアをトータルとしてとらえ、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を2本の柱とする総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社が世界の人々の「健康」に関するあらゆるテーマに挑戦しています。常に、独創性のある技術やソリューションを見いだすことに挑戦し、その成果として生まれた製品・サービスを提供することが当社グループの使命と考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すため、営業利益や当期純利益等の期間損益のみならず、経営に託された資本の効果的な活用を意識して事業を展開しております。こうした考えからROEを重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社経営戦略

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、中長期的に目指すべき方向と、これを達成するための重点施策を記載した、2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定中であり、平成23年5月16日に公表する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年12月に東京証券取引所第一部に上場いたしました。今後は、上場企業としての基盤整備、内部統制システムの更なる強化に取り組んでいくとともに、適時・適切な情報開示を徹底してまいります。また、今般の震災時における当社グループの危機管理対応の検証を通じ、危機管理体制の更なる充実を図ってまいります。

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、具体的な取り組みを進めております。

病気の診断と治療に貢献する「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を事業の両輪として、更なるグローバル展開を図ってまいります。

① 医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・ 「エビリファイ」事業について、日米欧で自社技術による1カ月1回投与の持効性注射剤の市場投入、米国での週一回製剤、合剤など継続的な研究・開発による製品価値の極大化、収益面ではアライアンスパートナーであるブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との契約改定に伴う収益の最大化を図ってまいります。
- ・ がん・がんサポーターケアの領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序のがんワクチン、サポーターケアの領域で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・ 「サムスカ」「イーケブラ」といった新製品の育成とともに、現在開発段階にある「ムコスタ点眼液」を含む眼科領域での新薬の発売・育成により、更なる成長を目指してまいります。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・ 成長市場であるアジアでは、グローバル製品である「ポカリスエット」、「SOY JOY」に経営資源を集中し、欧州では「SOY JOY」の事業を拡大し、海外展開を加速してまいります。
- ・ 既存ブランドの強化を進めるとともに、新製品の「SOY SH」をコアブランドに育成してまいります。
- ・ 当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しを図り、利益構造の改革を目指します。

③ 次期成長への布石

- ・ 平成23年2月に設立した大塚メディカルデバイス㈱を中核として、医療機器事業を当社グループの中心的事業に育成してまいります。
- ・ 当社グループは、身近で栄養豊富な食材「大豆 (soy) 」が21世紀の健康問題、食糧問題、環境問題など人類が抱えるさまざまな問題を「解決 (solution) 」する「Soylution」というコンセプトのもと、大豆関連製品の開発とともにグローバル展開を進めております。今後、大豆ビジネスの展開を更に加速し、当社グループの中核事業へと育成してまいります。
- ・ グループ内に変革をもたらす仕組みづくりとして、(1) ビジネスモデルの変革、(2) 人材育成、(3) 間接費の効率的活用、といった課題に取り組み継続的な成長の実現を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,668	387,520
受取手形及び売掛金	231,734	239,554
有価証券	50,211	122,535
商品及び製品	64,163	62,300
仕掛品	22,948	23,613
原材料及び貯蔵品	28,308	28,948
繰延税金資産	28,290	24,632
その他	25,588	32,397
貸倒引当金	△397	△350
流動資産合計	751,515	921,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,703	280,699
減価償却累計額	△175,960	△179,682
建物及び構築物(純額)	99,743	101,017
機械装置及び運搬具	271,308	276,332
減価償却累計額	△217,705	△222,831
機械装置及び運搬具(純額)	53,603	53,501
工具、器具及び備品	66,232	69,017
減価償却累計額	△54,799	△58,236
工具、器具及び備品(純額)	11,433	10,781
土地	75,816	74,925
リース資産	16,159	18,251
減価償却累計額	△5,920	△7,966
リース資産(純額)	10,238	10,285
建設仮勘定	10,099	6,321
有形固定資産合計	260,935	256,832
無形固定資産		
のれん	44,751	41,444
その他	43,647	35,643
無形固定資産合計	88,399	77,088
投資その他の資産		
投資有価証券	278,522	261,203
出資金	24,349	22,009
長期貸付金	3,335	600
繰延税金資産	33,974	32,245
その他	20,012	21,347
投資損失引当金	△2,445	△2,818
貸倒引当金	△286	△92
投資その他の資産合計	357,463	334,495
固定資産合計	706,797	668,416
繰延資産	62	69
資産合計	1,458,375	1,589,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,967	88,113
短期借入金	62,707	53,205
リース債務	3,592	3,370
未払法人税等	35,331	13,301
賞与引当金	16,153	15,878
役員賞与引当金	289	312
返品調整引当金	160	143
その他	99,606	101,233
流動負債合計	311,809	275,559
固定負債		
長期借入金	62,388	28,763
リース債務	7,601	7,062
繰延税金負債	13,193	10,796
退職給付引当金	45,081	44,333
役員退職慰労引当金	3,313	3,416
負ののれん	31,397	28,933
その他	35,133	27,526
固定負債合計	198,109	150,832
負債合計	509,919	426,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	81,690
資本剰余金	432,482	510,639
利益剰余金	532,032	605,882
自己株式	△45,354	△4
株主資本合計	962,105	1,198,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258	358
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	△30,059	△48,438
その他の包括利益累計額合計	△25,816	△48,084
新株予約権	—	464
少数株主持分	12,166	12,658
純資産合計	948,456	1,163,247
負債純資産合計	1,458,375	1,589,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,084,291	1,090,212
売上原価	356,607	367,092
売上総利益	727,683	723,120
販売費及び一般管理費		
販売促進費	198,682	167,714
給料及び賞与	77,915	78,719
賞与引当金繰入額	9,888	9,434
退職給付費用	7,891	6,989
役員退職慰労引当金繰入額	711	600
役員賞与引当金繰入額	289	312
減価償却費	14,661	13,836
のれん償却額	4,284	4,614
研究開発費	151,848	164,507
その他	163,028	158,887
販売費及び一般管理費合計	629,202	605,617
営業利益	98,481	117,502
営業外収益		
受取利息	1,380	1,280
受取配当金	1,568	1,219
負ののれん償却額	2,464	2,495
持分法による投資利益	4,922	3,308
共同販売権延長収益	1,830	7,321
その他	2,693	1,957
営業外収益合計	14,859	17,583
営業外費用		
支払利息	3,167	1,481
為替差損	595	5,731
株式公開費用	—	777
その他	519	577
営業外費用合計	4,282	8,567
経常利益	109,057	126,518
特別利益		
固定資産売却益	43	225
持分変動利益	—	5,571
補助金収入	237	41
その他	89	71
特別利益合計	370	5,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1,121	872
減損損失	2,359	2,642
投資有価証券評価損	1,559	1,900
投資損失引当金繰入額	1,458	632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	426
事業分離における移転損失	—	1,900
災害による損失	—	1,840
その他	988	936
特別損失合計	7,488	11,153
税金等調整前当期純利益	101,939	121,274
法人税、住民税及び事業税	52,642	33,197
法人税等調整額	△19,157	5,511
法人税等合計	33,485	38,708
少数株主損益調整前当期純利益	—	82,565
少数株主利益	1,011	1,564
当期純利益	67,443	81,001

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	82,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,851
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	—	△10,726
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,140
その他の包括利益合計	—	※2 △22,706
包括利益	—	※1 59,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	58,902
少数株主に係る包括利益	—	956

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,946	42,946
当期変動額		
新株の発行	—	38,744
当期変動額合計	—	38,744
当期末残高	42,946	81,690
資本剰余金		
前期末残高	355,816	432,482
当期変動額		
株式交換による増加	76,665	—
新株の発行	—	38,744
自己株式の処分	—	39,412
当期変動額合計	76,665	78,157
当期末残高	432,482	510,639
利益剰余金		
前期末残高	468,065	532,032
当期変動額		
連結範囲の変動	2,403	△1,193
剰余金の配当	△5,879	△5,956
当期純利益	67,443	81,001
当期変動額合計	63,967	73,850
当期末残高	532,032	605,882
自己株式		
前期末残高	△22,073	△45,354
当期変動額		
株式交換による増加	△23,271	—
自己株式の処分	—	45,354
自己株式の取得	△8	△4
当期変動額合計	△23,280	45,350
当期末残高	△45,354	△4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	844,753	962,105
当期変動額		
連結範囲の変動	2,403	△1,193
株式交換による増加	53,393	—
剰余金の配当	△5,879	△5,956
新株の発行	—	77,489
自己株式の処分	—	84,766
自己株式の取得	△8	△4
当期純利益	67,443	81,001
当期変動額合計	117,352	236,102
当期末残高	962,105	1,198,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△715	4,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,974	△3,900
当期変動額合計	4,974	△3,900
当期末残高	4,258	358
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	11
当期変動額合計	△14	11
当期末残高	△14	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,608	△30,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,548	△18,379
当期変動額合計	4,548	△18,379
当期末残高	△30,059	△48,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△35,324	△25,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,507	△22,268
当期変動額合計	9,507	△22,268
当期末残高	△25,816	△48,084
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	464
当期変動額合計	—	464
当期末残高	—	464
少数株主持分		
前期末残高	54,385	12,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,218	491
当期変動額合計	△42,218	491
当期末残高	12,166	12,658
純資産合計		
前期末残高	863,815	948,456
当期変動額		
連結範囲の変動	2,403	△1,193
株式交換による増加	53,393	—
剰余金の配当	△5,879	△5,956
新株の発行	—	77,489
自己株式の処分	—	84,766
自己株式の取得	△8	△4
当期純利益	67,443	81,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,711	△21,311
当期変動額合計	84,641	214,791
当期末残高	948,456	1,163,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,939	121,274
減価償却費	42,796	42,968
減損損失	2,359	2,642
のれん償却額	1,820	2,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,215	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△143
受取利息及び受取配当金	△2,949	△2,500
支払利息	3,167	1,481
持分法による投資損益 (△は益)	△4,922	△3,308
持分変動損益 (△は益)	—	△5,565
事業分離における移転損失	—	1,900
売上債権の増減額 (△は増加)	193	△16,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,375	△7,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,296	1,928
長期前受収益の増減額 (△は減少)	29,896	△7,321
その他	19,096	8,044
小計	195,507	139,986
利息及び配当金の受取額	8,895	7,732
利息の支払額	△3,216	△1,756
法人税等の支払額	△27,677	△59,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,508	86,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,719	△34,756
有形固定資産の売却による収入	158	494
投資有価証券の取得による支出	△28,764	△33,195
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,718	27,732
出資金の払込による支出	—	△1,794
事業移転による収入	—	2,099
貸付けによる支出	△1,367	△249
貸付金の回収による収入	111	410
定期預金の預入による支出	△8,996	△96,936
定期預金の払戻による収入	8,704	11,157
その他	△4,858	△5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,014	△130,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	13,468	△6,645
長期借入れによる収入	3,472	2,430
長期借入金の返済による支出	△27,607	△33,647
社債の償還による支出	△7,591	—
株式の発行による収入	—	77,489
自己株式の処分による収入	—	85,246
配当金の支払額	△5,879	△5,957
少数株主への配当金の支払額	△914	△359
その他	△3,087	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,139	113,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	△4,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,313	64,481
現金及び現金同等物の期首残高	230,104	321,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889	1,538
現金及び現金同等物の期末残高	321,306	387,325

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 65社 主要な連結子会社の名称 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション & サンテ SAS 当連結会計年度より岡山大鵬薬品(株)、エムジーシー大塚ケミカル(株)及び大塚ファーマシューティカルフランスSAS他合計9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社であった大塚化学ホールディングス(株)と大塚化学(株)は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、大塚化学(株)に商号変更しております。 当社の連結子会社であった大塚食品(株)と群馬大塚食品(株)は、平成21年9月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、群馬大塚食品(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。 当社の連結子会社であったフィナンシエール ナルドベル SAS他合計6社は、平成21年8月から12月にかけて組織再編を行い、それぞれニュートリション&サンテ SAS、ナルドベル SAS及びニュートリション&サンテ イベリア SLを存続会社とする吸収合併を行っております。 当社の連結子会社であった大塚食品(株)と大塚ベバレジ(株)は、平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ベバレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa. s. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 69社 主要な連結子会社の名称 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション & サンテ SAS 当連結会計年度より蘇州大塚製薬有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 当連結会計年度より大塚カナダファーマシューティカルInc.、大塚アメリカマニュファクチャリングLLC及び大塚メディカルデバイス(株)の3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa. s. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 大塚パキスタンLtd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社の名称 アース製薬㈱、アルマS.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬 有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 の名称等 主要な会社の名称 香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラ ハa.s. (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため持分法 の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日であ るため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使 用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 大塚パキスタンLtd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社の名称 アース製薬㈱、アルマS.A.、CGロクサーヌ LLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬 有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 の名称等 主要な会社の名称 香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラ ハa.s. (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日であ るため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使 用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大 鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱他10社の決算日は3月31日、 ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会 社50社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアント ハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社 の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚製薬㈱、㈱大塚製薬工場、大 鵬薬品工業㈱、大塚倉庫㈱他11社の決算日は3月31日、 ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会 社53社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアント ハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づ く財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社 の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・原材料 国内連結子会社は、主として総平均法によ る原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。また、在外連結子会社は総平 均法による低価法を採用しております。</p> <p>② 商品・貯蔵品 国内連結子会社は、主として先入先出法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定)を採 用しております。また、在外連結子会社は先 入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>② 商品・貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p style="padding-left: 2em;">其他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">② 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び国内連結子会社 …主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社 …主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 2年から25年</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当連結会計年度より、定率法により償却することとしました。</p> <p>この償却により、当連結会計年度の減価償却費は707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前連結会計年度13,092百万円)は、当連結会計年度より主として「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">其他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">① 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 4em;">② 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び国内連結子会社 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 …定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 在外連結子会社 …主として定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(へ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引 b ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(へ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ16百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は、442百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は560百万円であります。</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進及び財産形成の助成と業績向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、本プランといいます。)を導入しております。</p> <p>本プランに従い、「従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)は、平成20年7月以降5年間にわたり「大塚グループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め当社より第三者割当増資の引受けにより取得し、取得後、従持信託の終了時点までに持株会への当社株式の売却及び当社の配当金の受領を行っております。そして、従持信託内に剰余金相当額が累積した場合には、当該剰余金相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配することとなっております。</p> <p>また、当社は、当社株式引受けのための資金として従持信託が行った金融機関からの借入れに対し債務保証を行っていましたが、従持信託は当連結会計年度末において当該借入金を完済しております。</p> <p>当社は、従持信託が保有する当社株式をオフバランス処理しており、第三者割当増資時に資本金及び資本準備金を増加させる処理を行っております。なお、当連結会計年度末において従持信託が保有する当社株式は2,673千株であり、信託勘定残高は2,288百万円となっております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	76,951百万円
少数株主に係る包括利益	1,889
計	78,841

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,160百万円
繰延ヘッジ損益	0
為替換算調整勘定	3,717
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508
計	10,386

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラシ ューティカル ズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	715,901	246,969	50,113	71,308	1,084,291	-	1,084,291
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,806	1,003	33,766	36,585	(36,585)	-
計	715,911	248,775	51,116	105,074	1,120,877	(36,585)	1,084,291
営業費用	583,044	246,519	59,515	100,638	989,718	(3,908)	985,810
営業利益又は 営業損失(△)	132,866	2,255	△8,399	4,436	131,159	(32,677)	98,481
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	432,916	197,748	147,455	125,255	903,376	554,999	1,458,375
減価償却費	20,380	15,103	1,127	5,337	41,949	4,676	46,626
減損損失	42	1,788	179	100	2,111	248	2,359
資本的支出	21,109	23,128	848	7,708	52,794	9,661	62,456

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 医療関連事業： 治療薬及び輸液等
- (2) ニュートラシューティカルズ関連事業： 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等
- (3) 消費者関連事業： ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等
- (4) その他の事業： 商品の保管、保管場所の提供、化学薬品、農薬、肥料及び液晶評価機器・分光分析機器他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,796百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、561,456百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「消去又は全社」で707百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	597,272	369,762	117,256	1,084,291	—	1,084,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,104	36,422	4,316	152,844	(152,844)	—
計	709,377	406,185	121,573	1,237,135	(152,844)	1,084,291
営業費用	622,876	394,880	113,151	1,130,908	(145,098)	985,810
営業利益	86,500	11,304	8,422	106,227	(7,745)	98,481
II 資産	1,344,431	124,161	130,664	1,599,257	(140,881)	1,458,375

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……アメリカ合衆国

(2) その他地域…アメリカ合衆国を除く地域

3. 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で707百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アメリカ	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	388,433	137,082	525,516
II 連結売上高(百万円)			1,084,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	12.6	48.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……アメリカ合衆国

(2) その他地域…アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、及び化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	715,901	246,969	50,113	71,308	1,084,291	—	1,084,291
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	1,806	1,003	33,766	36,585	△36,585	—
計	715,911	248,775	51,116	105,074	1,120,877	△36,585	1,084,291
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	132,866	2,255	△8,399	4,436	131,159	△32,677	98,481
セグメント資産	437,379	204,206	147,455	125,255	914,298	544,077	1,458,375
その他の項目							
減価償却費	17,930	13,822	972	5,173	37,898	4,897	42,796
のれんの償却額	2,388	1,630	140	124	4,284	—	4,284
持分法適用会社 への投資額	9,037	9,137	120,283	9,898	148,356	—	148,356
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,626	23,079	841	7,654	53,202	7,642	60,844

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	721,402	249,489	46,751	72,569	1,090,212	—	1,090,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,267	692	33,941	36,901	△36,901	—
計	721,402	251,757	47,443	106,510	1,127,113	△36,901	1,090,212
セグメント利益又はセグメント損失(△)	134,432	17,860	△2,081	4,350	154,562	△37,059	117,502
セグメント資産	459,230	189,007	134,958	119,068	902,266	687,373	1,589,639
その他の項目							
減価償却費	17,817	14,241	777	4,948	37,785	5,182	42,968
のれんの償却額	2,628	1,702	131	150	4,614	—	4,614
持分法適用会社への投資額	14,346	8,961	108,334	10,335	141,977	—	141,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,262	11,513	804	2,889	39,470	4,691	44,161

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
セグメント間取引消去	1,119	1,736
全社費用※	△33,796	△38,796
合計	△32,677	△37,059

※全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
セグメント間取引消去	△6,456	△6,717
全社資産※	550,534	694,091
合計	544,077	687,373

※全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	「エビリファイ」 (ABILIFY)	その他	合計
外部顧客への売上高	365,823	724,389	1,090,212

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
574,745	374,205	141,261	1,090,212

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
210,150	46,682	256,832

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,249	137	13	243	2,642

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,628	1,702	131	150	—	4,614
当期末残高	7,915	30,571	641	2,316	—	41,444

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュート ラシユー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	—	—	287	—	2,495
当期末残高	26,079	—	—	2,854	—	28,933

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,964円70銭	1株当たり純資産額	2,061円74銭
1株当たり当期純利益	143円50銭	1株当たり当期純利益	161円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161円59銭
<p>当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,800円26銭		
1株当たり当期純利益	136円36銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円25銭		
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	67,443百万円	連結損益計算書上の当期純利益	81,001百万円
普通株式に係る当期純利益	67,424百万円	普通株式に係る当期純利益	80,989百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
海外連結子会社の普通株式以外の配当金	18百万円	海外連結子会社の普通株式以外の配当金	12百万円
普通株式の期中平均株式数	469,832,719株	普通株式の期中平均株式数	500,599,047株
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
当期純利益調整額	△16百万円	当期純利益調整額	△22百万円
(うち、持分法による投資利益)	(△16百万円)	(うち、持分法による投資利益)	(△22百万円)
普通株式増加数	一株	普通株式増加数	443,398株
		(うち、新株予約権)	(443,398株)
		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	
		第2回新株予約権(新株予約権の数32,000個)	
		第4回新株予約権(新株予約権の数620,000個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 資本準備金の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本準備金の減少の目的

分配可能額を確保し、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金とするものであります。

(2) 資本準備金の減少の方法

会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本準備金の額

703,072,019,955円のうち10,000,000,000円

(4) 効力発生日

平成22年6月29日

2. 新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(6月29日付)

1. 新任監査役候補

谷口正俊(現 大塚化学㈱ 特別顧問)

2. 退任予定取締役

山崎勝也(現 常務取締役 コーポレートプランニング担当)

3. 辞任予定監査役

加藤昌彦(現 常勤監査役)